

## 認知症予防など全身の健康へ波及効果

笛木賢治

東京医科歯科大学咬合機能健康科学分野

超高齢社会の日本において健康寿命の延伸は重要な社会的課題である。中でも、認知症への対応は、歯科医師の積極的な参加と医師との連携が求められている（認知症施策推進総合戦略）[1]。近年、歯の喪失が認知機能の低下と認知症の発症に関連することを強く示唆する疫学研究が報告され社会的にも注目されている[2, 3]。さらに、欠損への補綴治療により咬合・咀嚼機能を回復することが、認知症の発症に対する保護的（予防、先送り）効果を持つ可能性を示唆する日本の横断・縦断研究の成果が蓄積されつつある[4-7]。

さらに我が国では、口腔機能と認知機能との関わりについて、公益社団法人日本補綴歯科学会と認知症の専門とする公益社団法人日本老年精神医学会との間で医科歯科連携プロジェクトが進行している[8]。本プロジェクトは国際的に類例をみないプロジェクトであり、結実すれば、専門医科領域において咀嚼機能の低下が認知症のリスクファクターであると認識されるための重要なエビデンスとなり、将来的には口腔科学を起点とした高齢者の Well-being、健康長寿に貢献、医療費の削減へもつながることが期待される。

その一方で、咀嚼機能の低下と認知機能の低下・認知症の発症との因果関係を立証する介入研究が不足していることが大きな課題である。WHO のガイドライン[9]では、全身運動と栄養指導が認知機能の低下と認知症のリスク低減として推奨されており、補綴治療による咀嚼機能の回復による栄養摂取の改善と口腔機能訓練による口腔機能低下症の予防が、認知機能の予防と認知症の発症予防に対しても有効である可能性がある。そこで、今後の展開として、認知症予備軍または軽度認知障害（MCI）を有する高齢者に補綴治療後の栄養指導と口腔機能訓練の効果を実証する医科歯科連携研究が望まれる。

### 利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反状態はありません。

### 参考文献

- [1] 厚生労働省. (2015 年 1 月 27 日)「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」について.  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000072246.html>（参照 2022 年 9 月 2 日）

- [2] Kaye EK, et al. J Am Geriatr Soc. 58:713–718, 2010 (IF:7.538, 被引用回数 168)
- [3] Takeuchi K, et al. J Am Geriatr Soc. 65:e95–e100, 2017 (IF:7.538, 被引用回数 71)
- [4] Yamamoto T, et al. Psychosom Med. 74:241–248, 2012 (IF:3.864, 被引用回数 138)
- [5] Ikebe K, et al. PLoS One. 5;13:e0190741, 2018 (IF:3.752, 被引用回数 22)
- [6] Kugimiya Y, et al. Arch Gerontol Geriatr. 81:53–58, 2019 (IF:4.163, 被引用回数 17)
- [7] Hatta K, et al. J Prosthodont Res. 64:175–181, 2020 (IF:4.338, 被引用回数 4)
- [8] ECCO project. 医科歯科連携－認知機能と口腔機能の相関に関する探索的研究プロジェクト.  
<https://sites.google.com/view/ecco-project/> (参照 2022 年 9 月 2 日)
- [9] World Health Organization. (January 1, 2019) Risk reduction of cognitive decline and dementia: WHO guidelines.  
<https://www.who.int/publications/i/item/risk-reduction-of-cognitive-decline-and-dementia> (参照 2022 年 9 月 2 日)